

令和 3 年 度

岡 山 市 下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

岡 山 市 監 査 委 員

岡 監 第 1 1 0 号
令 和 4 年 9 月 1 日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

岡山市監査委員	重 松 浩二郎
同	土 居 幸 徳
同	中 原 淑 子
同	吉 本 賢 二

令和3年度岡山市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度岡山市下水道事業会計決算及び各証書類その他関係書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審査の実施場所及び期間	1
第3	審査の着眼点及び方法	1
第4	審 査 の 結 果	1
1	業 務 の 概 要	3
2	予 算 の 執 行 状 況	6
3	経 営 成 績	8
4	財 政 状 態	10
5	ま と め	17
資	料	19

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の比率及び各表中の数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「—」・・・算出不能、該当数値のないもの

令和3年度岡山市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度岡山市下水道事業会計決算

第2 審査の実施場所及び期間

監査委員室

令和4年6月6日から

令和4年7月28日まで

第3 審査の着眼点及び方法

審査に当たっては、岡山市監査基準に準拠し、市長から審査に付された令和3年度岡山市下水道事業決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて審査するとともに、関係者からの説明を聴取し、会計帳票等証書類との照合及び経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、年次比較等の検討を加えた。

第4 審査の結果

決算並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、会計帳票等証書類と照合審査の結果、計数は正確であり、かつ、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算概要及び審査意見は次のとおりである。

1 業務の概要

(1) 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。(資料第1参照)

本年度において、処理区域面積を69.1ha拡大したが、本年度末の処理区域内人口は487,235人で、前年度末に比べ634人(0.1%)減少している。(公共下水道、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水の合計値。以下、表記がない限り同様。)

また、水洗便所設置済人口は449,219人で、前年度末に比べ5,728人(1.3%)増加している。

汚水処理水量は61,666,673 m^3 で、前年度に比べ555,811 m^3 (0.9%)減少している。汚水処理水量のうち有収水量は53,044,195 m^3 で、前年度に比べ329,494 m^3 (0.6%)減少している。

なお、本年度末の公共下水道と特定環境保全公共下水道に係る人口普及率は68.4%で、前年度末に比べ0.4ポイント上昇、水洗化率(接続率)は92.2%で、前年度末に比べ1.4ポイント上昇している。

(2) 建設改良事業

児島湖流域下水道関連処理区、岡東処理区等における本年度に実施した主な建設改良事業は、次のとおりである。

ア 管きよ施設整備事業

汚水管幹線工事として、児島湖流域下水道関連処理区においては笹ヶ瀬右岸幹線等、岡東処理区においては新築港幹線等の整備を実施した。また、汚水処理整備区域の拡大として、児島湖流域下水道関連処理区においては撫川地内等、岡東処理区においては東平島地内等、吉井川処理区においては西大寺浜地内における汚水管理設工事を実施した。

浸水対策として、浦安排水区の浦安11号幹線(1工区)雨水管築造工事、旭東地区等のゲートの遠隔操作化を実施した。

イ ポンプ場施設整備事業

旭西排水センター管理棟長寿命化工事等を実施したほか、令和5年度供用開始に向けた今保排水区のポンプ場の建設工事を進めた。

ウ 流域下水道整備事業

岡山県が施工する児島湖流域下水道事業に係る建設費の一部を倉敷市、玉野市、早島町とともに負担した。

(3) 下水処理施設の稼働状況

下水処理施設の稼働状況は、次表のとおりである。

市有下水処理施設の稼働状況

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	増, 減(△) A - B
晴天時 1 日平均処理水量 (m ³) (a)	47,835	47,947	△ 112
晴天時 1 日最大処理水量 (m ³) (b)	64,463	55,752	8,711
晴天時 1 日処理能力 (m ³) (c)	83,218	77,118	6,100
施設利用率 (%) (a / c)	57.5	62.2	ポイント △ 4.7
最大稼働率 (%) (b / c)	77.5	72.3	ポイント 5.2

(注) 公共下水道 (児島湖流域下水道処理分を含まない市有施設分) 及び特定環境保全公共下水道に農業集落排水を加えた数値で算出している。

施設利用率 (施設の稼働状況を示す指標) は57.5%で、前年度に比べ4.7ポイント低下、最大稼働率は77.5%で、前年度に比べ5.2ポイント上昇している。

(4) 経営の効率性の状況

経営の効率性の状況は、次表のとおりである。

経営の効率性の状況

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	増, 減(△) A - B	備 考
職員 1 人当たり 処理区域内人口 (人)	6,674	6,970	△ 296	処理区域内人口 損益勘定所属職員数
職員 1 人当たり 有収水量 (m ³)	726,633	762,481	△ 35,848	有収水量 損益勘定所属職員数

(注) 1 職員数は、地方公営企業決算状況調査の数値を使用している。

2 公共下水道及び特定環境保全公共下水道に農業集落排水を加えた数値で算出している。

経営の効率性について、職員1人当たり処理区域内人口、職員1人当たり有収水量は、主に損益勘定所属職員が3人増加したため、ともに前年度を下回っている。

(5) 有収率の状況

有収率の状況は、次表のとおりである。

有 収 率 の 状 況

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	増, 減(△) A - B	備 考
汚 水 処 理 水 量 (m^3)	61,666,673	62,222,484	△ 555,811	
有 収 水 量 (m^3)	53,044,195	53,373,689	△ 329,494	
有 収 率 (%)	86.0	85.8	ポ イ ント 0.2	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{汚 水 処 理 水 量}}$

(注) 公共下水道及び特定環境保全公共下水道に農業集落排水を加えた数値で算出している。

汚水処理水量は、有収水量及び下水道使用料の徴収対象とならない有収以外水量がそれぞれ減少したため、前年度に比べ555,811 m^3 (0.9%) 減少している。

有収率は86.0%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2参照)

収益的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	予算額に比し増、減(△) 又は不用額 C
	円	円	%	円
収益的収入	20,432,850,000	20,171,502,926	98.7	△ 261,347,074
収益的支出	20,018,839,000	19,664,357,819	98.2	354,481,181

(注)・決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は947,162,994円、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は425,117,939円である。

- ・C欄については収益的収入の場合は予算額に比し増減(算式B-A)を表し、収益的支出の場合は不用額(算式A-B)を表す。

収益的収入決算額201億7,150万円は、予算額204億3,285万円に対し98.7%の執行率、また、収益的支出決算額196億6,435万円は、予算額200億1,883万円に対し98.2%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3参照)

資本的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	翌年度への財源繰越 又は繰越額 C	予算額に比し増、減(△) 又は不用額 D
	円	円	%	円	円
資本的収入	29,211,387,141	20,106,556,848	68.8	8,732,639,259	△ 372,191,034
資本的支出	36,795,921,552	27,599,703,101	75.0	8,916,549,566	279,668,885

(注)・決算額のうち資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は607,818円、資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は874,936,458円である。

- ・D欄については、資本的収入の場合は増減(算式B+C-A)を表し、資本的支出の場合は不用額(算式A-B-C)を表す。

資本的収入決算額201億655万円は、予算額292億1,138万円に対し68.8%の執行率、また、資本的支出決算額275億9,970万円は、予算額367億9,592万円に対し75.0%の執行率となっている。

資本的収入の内訳の主なものは、企業債122億9,160万円、国庫補助金31億123万円、他会計出資金24億3,715万円、他会計負担金20億3,598万円であり、資本的支出の内訳の主なものは、企業債償還金163億1,664万円、建設改良費112億8,038万円である。

また、資本的収入額201億655万円から翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額1億8,391万円を除いた額199億2,264万円は、資本的支出額275億9,970万円に対して76億7,705万円不足するが、これは繰越工事資金5億3,320万円、当年度分消費税及び地方消費税

資本的収支調整額5億714万円、当年度分損益勘定留保資金66億3,670万円で補てんしている。

(3) 建設改良費の翌年度繰越額

建設改良費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額

繰越区分	事業名	翌年度繰越額		差引増減 C (A - B)	増減率 C / B
		令和3年度 A	令和2年度 B		
予算繰越		円	円	円	%
	公共下水道整備事業(管きよ)	5,369,983,126	4,763,527,832	606,455,294	12.7
	公共下水道整備事業(ポンプ場)	3,438,625,040	1,215,522,720	2,223,102,320	182.9
	公共下水道整備事業(処理場)	24,392,000	42,000,000	△ 17,608,000	△ 41.9
	農業集落排水施設整備事業	83,549,400	75,265,000	8,284,400	11.0
	小 計	8,916,549,566	6,096,315,552	2,820,234,014	46.3
事故繰越	公共下水道整備事業(ポンプ場)	0	84,753,000	△ 84,753,000	—
	合 計	8,916,549,566	6,181,068,552	2,735,481,014	44.3

(注) 予算繰越は地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越を、事故繰越は同条第2項ただし書の規定による繰越を示している。

建設改良費の翌年度繰越額は89億1,654万円で、前年度に比べ27億3,548万円増加した。その内訳は、予算繰越額として、公共下水道整備事業(管きよ)53億6,998万円、公共下水道整備事業(ポンプ場)34億3,862万円、公共下水道整備事業(処理場)2,439万円、農業集落排水施設整備事業8,354万円である。

予算繰越の理由は、主に工事の支障となる地下埋設物の移設工事の遅延や関係機関及び地元関係者との協議・調整に日数を要したためである。

なお、建設改良費の翌年度繰越額(事故繰越を除く)の推移は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額(事故繰越を除く)の推移

年度	予算額 A	予算合計額 B (繰越額を含む)	翌年度繰越額 C	比率		翌年度繰越額 前年度比
				C/A	C/B	
	円	円	円	%	%	%
29	9,841,921,000	15,039,972,434	6,229,798,998	63.3	41.4	119.8
30	10,594,074,000	16,823,872,998	7,262,759,121	68.6	43.2	116.6
元	9,741,409,000	17,004,168,121	6,589,145,890	67.6	38.8	90.7
2	10,051,721,000	16,640,866,890	6,096,315,552	60.6	36.6	92.5
3	13,761,082,000	19,857,397,552	8,916,549,566	64.8	44.9	146.3

(注) 予算額A、予算合計額Bは建設改良費に係る人件費を差し引いて算出している。

3 経営成績

(1) 総合成績

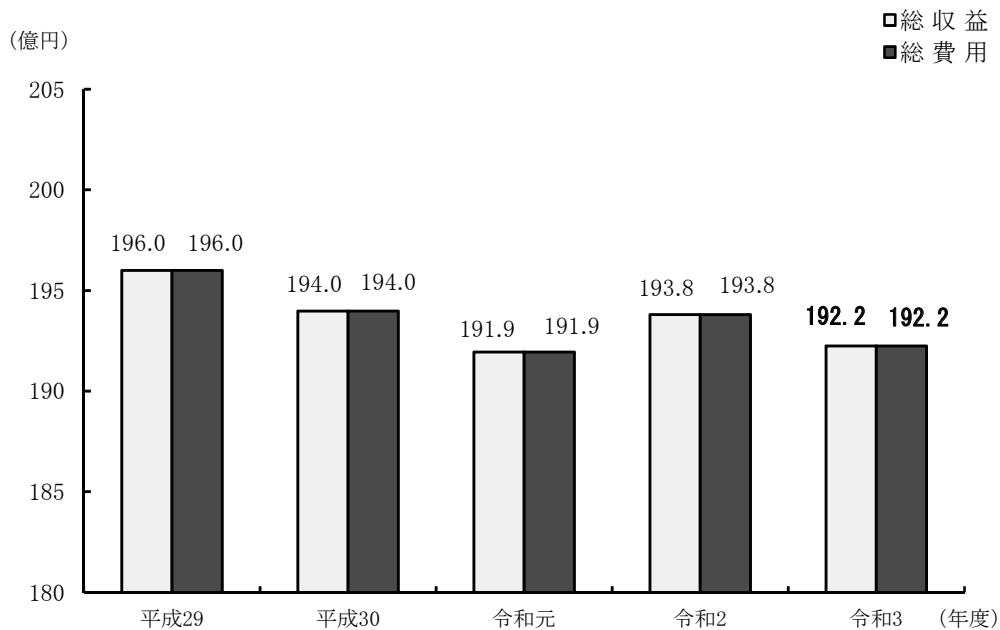
総合成績は、次表のとおりである。(資料第4参照)

総合成績

年度	総 収 益			総 費 用			当年度純利益 (△損失) A - B	総収支比率 A/B
	金額 A	前年度比	指数	金額 B	前年度比	指数		
	円	%	%	円	%	%	円	%
29	19,600,023,635	97.4	100	19,600,023,635	97.4	100	0	100
30	19,397,719,413	99.0	99.0	19,397,719,413	99.0	99.0	0	100
元	19,193,403,278	98.9	97.9	19,193,403,278	98.9	97.9	0	100
2	19,380,148,544	101.0	98.9	19,380,148,544	101.0	98.9	0	100
3	19,224,339,932	99.2	98.1	19,224,339,932	99.2	98.1	0	100

(注) 指数は平成29年度を100として算出している。

総収益・総費用の推移



総収益は192億2,433万円で、前年度に比べ1億5,580万円(0.8%)の減少となり、総費用は192億2,433万円で、前年度に比べ1億5,580万円(0.8%)の減少となっている。

総収支比率は100%(前年度100%)を示し、純利益(純損失)は生じていない。

これは、営業外収益で一般会計から他会計補助金を繰り入れて収支を均衡させたためである。

なお、他会計補助金は8億1,634万円で、前年度に比べ2億288万円(33.1%)増加している。

(2) 経常収支

経常収支は、次表のとおりである。(資料第4,5参照)

項	令和3年度		令和2年度		増, 減(△) C (A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	11,583,557,793	60.3	11,683,887,920	60.4	△ 100,330,127	△ 0.9
営業外収益	7,636,433,265	39.7	7,663,674,898	39.6	△ 27,241,633	△ 0.4
計(経常収益)	19,219,991,058	100	19,347,562,818	100	△ 127,571,760	△ 0.7
営業費用	16,341,479,478	85.0	16,174,166,552	83.5	167,312,926	1.0
営業外費用	2,876,993,963	15.0	3,202,943,374	16.5	△ 325,949,411	△ 10.2
計(経常費用)	19,218,473,441	100	19,377,109,926	100	△ 158,636,485	△ 0.8
営業損益	△ 4,757,921,685		△ 4,490,278,632		△ 267,643,053	
経常損益	1,517,617		△ 29,547,108		31,064,725	
経常収支比率	100.0%		99.9%		0.1ポイント	

- (注)・営業損益 = 営業収益 - 営業費用
 ・経常損益 = 経常収益 - 経常費用
 ・経常収支比率 = 経常収益 / 経常費用 × 100

営業収益は115億8,355万円、営業外収益は76億3,643万円で、その合計である経常収益は192億1,999万円となり、前年度に比べ1億2,757万円(0.7%)減少している。これは主に営業収益において他会計負担金が減少したためである。

営業費用は163億4,147万円、営業外費用は28億7,699万円で、その合計である経常費用は192億1,847万円となり、前年度に比べ1億5,863万円(0.8%)減少している。これは主に営業外費用において企業債利息が減少したためである。

営業損益は47億5,792万円の損失が生じており、経常損益は151万円の利益が生じている。経常収支比率は100.0%で、前年度と比較し0.1ポイント上昇している。(資料第7参照)

(3) 特別損益

特別損益は、次表のとおりである。(資料第4,5参照)

項	特別損益		増, 減(△) C (A-B)	増減率 C/B
	令和3年度 金額 A	令和2年度 金額 B		
	円	円	円	%
特別利益	4,348,874	32,585,726	△ 28,236,852	△ 86.7
特別損失	5,866,491	3,038,618	2,827,873	93.1

特別利益の減少は、前年度に比べ、主にその他特別利益において、水道管移設等補償金に係る消費税相当額の返還金が皆減したためである。

特別損失の増加は、主に過年度損益修正損において、下水道使用料過年度還付金が増加したためである。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

要約比較貸借対照表は、次表のとおりである。(資料第6参照)

要約比較貸借対照表

科目	令和3年度末現在		令和2年度末現在		増、減(△) C(A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	355,481,685,403	98.6	356,290,371,992	98.7	△ 808,686,589	△ 0.2
流動資産	5,193,573,414	1.4	4,687,338,033	1.3	506,235,381	10.8
資産合計	360,675,258,817	100	360,977,710,025	100	△ 302,451,208	△ 0.1
固定負債	184,635,897,942	51.2	189,040,640,438	52.4	△ 4,404,742,496	△ 2.3
流動負債	21,511,717,722	6.0	20,277,817,629	5.6	1,233,900,093	6.1
繰延収益	127,066,132,391	35.2	126,635,207,812	35.1	430,924,579	0.3
負債合計	333,213,748,055	92.4	335,953,665,879	93.1	△ 2,739,917,824	△ 0.8
資本金	26,903,245,354	7.5	24,466,090,476	6.8	2,437,154,878	10.0
剰余金	558,265,408	0.2	557,953,670	0.2	311,738	0.1
資本合計	27,461,510,762	7.6	25,024,044,146	6.9	2,437,466,616	9.7
負債・資本合計	360,675,258,817	100	360,977,710,025	100	△ 302,451,208	△ 0.1

分析項目	令和3年度	令和2年度	算式
有形固定資産減価償却率	% 27.7	% 25.7	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

ア 資産

資産合計は3,606億7,525万円で、前年度末に比べ3億245万円(0.1%)の減少となっている。これは、流動資産は5億623万円(10.8%)増加したが、固定資産が8億868万円(0.2%)減少したためである。

固定資産の減少は、主に有形固定資産において、減価償却の実施による減少が建設改良事業の実施による構築物(管きよ等)等の増加を上回ったためである。固定資産の総資産に占める割合は98.6%で、前年度末に比べ0.1ポイント低下している。

流動資産の増加は、主に現金預金の増加によるものである。流動資産の総資産に占める割合は1.4%で、前年度末に比べ0.1ポイント上昇している。

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却累計額の比率を示す有形固定資産減価償却率は27.7%で、前年度に比べ2.0ポイント上昇している。(資料第7参照)

イ 負債及び資本

資産の調達資金源を示す負債、資本の構成は、固定負債が1,846億3,589万円（構成比51.2%）、流動負債が215億1,171万円（構成比6.0%）、繰延収益が1,270億6,613万円（構成比35.2%）、資本金が269億324万円（構成比7.5%）、剰余金が5億5,826万円（構成比0.2%）となっている。

これらを前年度末と比べてみると、固定負債は企業債の減少により44億474万円（2.3%）の減少、流動負債は主に未払金及び企業債の増加により12億3,390万円（6.1%）の増加、繰延収益は4億3,092万円（0.3%）の増加、資本金は自己資本金の増加により24億3,715万円（10.0%）の増加、剰余金は31万円（0.1%）の増加となっている。

ウ 財務比率

財務比率は、次表のとおりである。（資料第7参照）

財 務 比 率			
分 析 項 目	令和3年度	令和2年度	算 式
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率100%以下)	104.8	104.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率 (望ましい比率200%以上)	24.1	23.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 (望ましい比率100%以上)	24.1	23.1	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は104.8%で、前年度末に比べ0.2ポイント上昇しており、望ましいとされる100%以下を上回っている。

短期の支払能力をみる流動比率は24.1%で、前年度末に比べ1.0ポイント上昇しているが、望ましいとされる比率200%以上を下回っている。

当座の支払能力をみる当座比率は24.1%で、前年度末に比べ1.0ポイント上昇しているが、望ましいとされる比率100%以上を下回っている。

(2) 収入状況

ア 下水道使用料

本年度末における下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

下水道使用料の収入状況

区分	令和3年度					2年度 収入率
	調定額 A	収入額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	
現年度分	円 10,360,317,553	円 8,560,765,966	% 82.6	円 0	円 1,799,551,587	% 82.4
過年度繰越分	1,879,781,479	1,820,788,426	96.9	8,395,395	50,597,658	96.9
合計	12,240,099,032	10,381,554,392	84.8	8,395,395	1,850,149,245	84.6

(注) 過年度繰越分の調定額は、令和3年3月31日現在の下水道使用料未収金の額から令和3年度の下水道使用料減額分を控除した額を表している。

(参考) 次年度に収入計上される令和4年2,3月調定額(1,682,899,600円)を除いて収入率を算出すると、現年度分と過年度繰越分との合計で98.3%となっており、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

収入率をみると、現年度分は82.6%で前年度に比べ0.2ポイント上昇、過年度繰越分は96.9%で前年度と同率、合計では84.8%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

下水道使用料の収入未済額は18億5,014万円で、前年度に比べ3,016万円(1.6%)の減少となっている。

また、不納欠損額は839万円で、前年度に比べ126万円(17.8%)の増加となっている。

イ 下水道事業負担金及び分担金

本年度末における負担金等(下水道事業負担金及び分担金)の収入状況は次表のとおりである。

負担金等の収入状況

区分	令和3年度					2年度 収入率
	調定額 A	収入額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	
現年度分	円 167,329,343	円 164,298,093	% 98.2	円 0	円 3,031,250	% 98.2
過年度繰越分	7,105,186	3,047,088	42.9	413,213	3,644,885	49.3
合計	174,434,529	167,345,181	95.9	413,213	6,676,135	96.0

(注) 過年度繰越分の調定額は、令和3年3月31日現在の負担金等未収金の額を表している。

収入率をみると、現年度分は98.2%で前年度と同率、過年度繰越分は42.9%で前年度に比べ6.4ポイント低下、合計では95.9%で前年度に比べ0.1ポイント低下となっている。

負担金等の収入未済額は667万円で、前年度に比べ42万円(6.0%)の減少となっている。

また、不納欠損額は41万円で、前年度に比べ9万円(17.9%)の減少となっている。

下水道使用料等の収入未済額については、今後とも適切な債権管理のもと、解消に一層努められたい。

(3) 企業債

企業債の残高状況は、次表のとおりである。

企業債の残高状況

年度	区分	前年度末残高 A	借入額	償還額	増, 減 (△) B	増減率 B/A	年度末残高
		円	円	円	円	%	円
元	資本費平準化債	53,817,460,553	6,779,500,000	6,634,990,914	144,509,086	0.3	53,961,969,639
	企業債	162,347,459,981	6,412,800,000	12,061,283,935	△ 5,648,483,935	△ 3.5	156,698,976,046
	合計	216,164,920,534	13,192,300,000	18,696,274,849	△ 5,503,974,849	△ 2.5	210,660,945,685
2	資本費平準化債	53,961,969,639	6,920,000,000	7,505,422,899	△ 585,422,899	△ 1.1	53,376,546,740
	企業債	156,698,976,046	7,190,100,000	11,908,341,460	△ 4,718,241,460	△ 3.0	151,980,734,586
	合計	210,660,945,685	14,110,100,000	19,413,764,359	△ 5,303,664,359	△ 2.5	205,357,281,326
3	資本費平準化債	53,376,546,740	5,544,600,000	4,186,411,414	1,358,188,586	2.5	54,734,735,326
	企業債	151,980,734,586	6,747,000,000	12,130,229,474	△ 5,383,229,474	△ 3.5	146,597,505,112
	合計	205,357,281,326	12,291,600,000	16,316,640,888	△ 4,025,040,888	△ 2.0	201,332,240,438

本年度末の残高は2,013億3,224万円で、企業債122億9,160万円を発行したが、163億1,664万円を償還した結果、前年度末に比べ40億2,504万円(2.0%)の減少となっている。

利子負担率は1.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。(資料第7参照)

(4) 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 状 況

科目		内容	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減 C (A - B)	増減率 C/B	
			円	円	円	%	
収益的 収入	営業 収益	他会計負担金	2,148,979,093	2,221,372,329	△ 72,393,236	△ 3.3	
	営業外 収益	他会計負担金	雨水処理に要する経費	2,148,979,093	2,221,372,329	△ 72,393,236	△ 3.3
			分流式下水道等に要する経費	1,339,479,180	1,547,124,883	△ 207,645,703	△ 13.4
			流域下水道の建設に要する経費	25,425,620	26,026,464	△ 600,844	△ 2.3
			下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	62,624,755	63,324,327	△ 699,572	△ 1.1
			水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	2,888,367	2,855,766	32,601	1.1
			高度処理に要する経費	157,077,001	163,345,868	△ 6,268,867	△ 3.8
			下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	1,144,369	1,270,182	△ 125,813	△ 9.9
			緊急下水道整備特定事業に要する経費	19,953,908	22,320,044	△ 2,366,136	△ 10.6
			農業集落排水緊急整備事業に要する経費	12,516,284	13,873,787	△ 1,357,503	△ 9.8
			普及特別対策に要する経費	260,174,403	290,296,658	△ 30,122,255	△ 10.4
	臨時財政特例債の償還に要する経費	8,904,684	12,932,727	△ 4,028,043	△ 31.1		
	児童手当に要する経費	6,768,000	8,405,000	△ 1,637,000	△ 19.5		
		計	1,896,956,571	2,151,775,706	△ 254,819,135	△ 11.8	
	他会計補助金	816,347,618	613,460,057	202,887,561	33.1		
	小 計	2,713,304,189	2,765,235,763	△ 51,931,574	△ 1.9		
	合 計	4,862,283,282	4,986,608,092	△ 124,324,810	△ 2.5		
資本的 収入	他会計 負担金	他会計負担金	流域下水道の建設に要する経費	70,611,035	68,044,364	2,566,671	3.8
			下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	57,932,182	63,079,272	△ 5,147,090	△ 8.2
			緊急下水道整備特定事業に要する経費	128,277,436	125,911,300	2,366,136	1.9
			農業集落排水緊急整備事業に要する経費	72,187,584	70,830,081	1,357,503	1.9
			普及特別対策に要する経費	1,608,411,007	1,578,288,752	30,122,255	1.9
			臨時財政特例債の償還に要する経費	98,568,532	94,540,489	4,028,043	4.3
			計	2,035,987,776	2,000,694,258	35,293,518	1.8
	他会計 出資金	他会計出資金	2,437,154,878	2,065,668,005	371,486,873	18.0	
	合 計	4,473,142,654	4,066,362,263	406,780,391	10.0		
	総 計	9,335,425,936	9,052,970,355	282,455,581	3.1		

本年度における繰入金の合計は93億3,542万円で、前年度に比べ2億8,245万円（3.1%）の増加となっている。収益的収入へ48億6,228万円、資本的収入へ44億7,314万円がそれぞれ繰り入れられているが、前年度に比べ収益的収入において1億2,432万円（2.5%）減少、資本的収入において4億678万円（10.0%）増加している。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における資金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和3年度	令和2年度	増、減（△）
		円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	0	0	0
	減価償却費	11,295,904,445	11,110,392,759	185,511,686
	固定資産除却損	193,621,679	403,280,838	△ 209,659,159
	固定資産売却損益（△は益）	1,066,576	△ 789,628	1,856,204
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 647,000	△ 362,000	△ 285,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,392	△ 904,727	906,119
	長期前受金戻入額	△ 4,853,884,658	△ 4,850,020,445	△ 3,864,213
	受取利息及び配当金	△ 25,520	△ 1,628,076	1,602,556
	支払利息及び企業債取扱諸費	2,809,809,711	3,139,395,778	△ 329,586,067
	未収金の増減額（△は増加）	5,680,478	△ 347,783,703	353,464,181
	その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 5,478	65,469	△ 70,947
	未払金の増減額（△は減少）	△ 239,093,986	118,245,180	△ 357,339,166
	その他流動負債の増減額（△は減少）	178,308	△ 1,014,953	1,193,261
	預り金の増減額（△は減少）	35,631,841	△ 2,111,079	37,742,920
小計	9,248,237,788	9,566,765,413	△ 318,527,625	
受取利息及び配当金	25,520	1,628,076	△ 1,602,556	
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 2,809,809,711	△ 3,139,395,778	329,586,067	
計（A）	6,438,453,597	6,428,997,711	9,455,886	
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産取得による支出	△ 9,086,475,407	△ 9,594,110,147	507,634,740
	有形固定資産売却による収入	1,093,540	789,628	303,912
	無形固定資産取得による支出	△ 128,826,209	△ 209,413,023	80,586,814
	国庫補助金による収入	2,822,734,939	2,580,183,879	242,551,060
	国庫補助金返還金による支出	△ 1,218,230	△ 4,751,501	3,533,271
	負担金等による収入	167,581,627	182,119,254	△ 14,537,627
	一般会計負担金による収入	1,953,433,689	1,847,425,921	106,007,768
	企業債償還積立金による収入	0	2,133,000,000	△ 2,133,000,000
	その他投資活動による収入	65,594,161	6,860,650	58,733,511
	計（B）	△ 4,206,081,890	△ 3,057,895,339	△ 1,148,186,551

キャッシュ・フロー 財務活動による	一時借入れによる収入	11,400,000,000	11,000,000,000	400,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 11,400,000,000	△ 11,000,000,000	△ 400,000,000
	企業債による収入	12,291,600,000	14,110,100,000	△ 1,818,500,000
	企業債の償還による支出	△ 16,316,640,888	△ 19,413,764,359	3,097,123,471
	一般会計出資金による収入	2,305,010,005	1,884,510,949	420,499,056
	計 (C)	△ 1,720,030,883	△ 3,419,153,410	1,699,122,527
資金増減額 (A+B+C)		512,340,824	△ 48,051,038	560,391,862
資金期首残高		2,531,177,043	2,579,228,081	△ 48,051,038
資金期末残高		3,043,517,867	2,531,177,043	512,340,824

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当年度純利益は0円であったが、減価償却費等により64億3,845万円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、国庫補助金や一般会計負担金等の収入はあったが、下水道施設の整備等の支出により42億608万円の資金減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、主に企業債の発行による収入を上回る企業債の償還により17億2,003万円の資金減少となっている。

この結果、本年度の資金期末残高は、5億1,234万円増加して30億4,351万円となっている。

5 ま と め

(1) 業務の概要について

本年度も、目標達成状況の中間評価等を踏まえ前年度に一部改定した「岡山市下水道事業経営計画2016（平成28年度～令和7年度）」（以下、「経営計画」という。）に基づいて未普及対策や浸水対策等の事業推進に取り組んだ。

下水道処理区域面積を69.1ha拡大したが、本年度末の処理区域内人口は前年度末に比べ634人(0.1%)減少している。また、水洗便所設置済人口は前年度末に比べ5,728人(1.3%)増加している。

汚水処理水量は6,166万 m^3 で、前年度に比べ0.9%減少、有収水量は5,304万 m^3 で、前年度に比べ0.6%減少している。

なお、公共下水道及び特定環境保全公共下水道に係る本年度末の人口普及率は68.4%、また、水洗化率（接続率）は92.2%で、前年度末に比べ0.4ポイント、1.4ポイントそれぞれ上昇しているが、経営計画で定めた数値目標の達成に向け、より一層の普及率、水洗化率の向上に努められたい。

主な建設改良事業は、新築港幹線や撫川、東平島地内等における汚水管理設工事、また、浸水対策として浦安11号幹線（1工区）雨水管築造工事などを実施したほか、今保排水区のポンプ場の建設工事を進めた。

浸水対策では、「岡山市浸水対策の推進に関する条例」に基づき、雨水幹線やポンプ場などの整備を進めるとともに、事業者への開発行為等に伴う雨水流出抑制施設設置の助成、止水板設置補助制度などにより、市民・事業者と連携した対策を進めた。

(2) 経営成績について

経営成績についてみると、本年度の収支は、一般会計から他会計補助金を繰り入れて均衡させているため、総収益及び総費用はいずれも192億2,433万円となっており、総収支比率は100%（前年度も100%）を示し、純利益は生じていない。なお、営業損益は47億5,792万円の赤字、経常損益は151万円の黒字となっている。

本年度末における令和2年度以前の過年度繰越分収入未済額は、下水道使用料で5,059万円、下水道事業負担金等で364万円となっており、不納欠損額は、それぞれ839万円、41万円となっている。下水道使用料等は重要な財源であり、また、受益者負担の原則や負担の公平性の観点からも、適切な債権管理のもと、収入未済額の解消に一層努められたい。

(3) 今後について

収益面においては、下水道使用料収入の大幅増が見込めない一方、費用面においては、未普及対策や施設の耐震・長寿命化対策に要する費用等に多額の資金が必要となるなど、依然として厳しい状況が続くものと予測されるため、効率的、計画的な事業の推進に努められたい。

建設改良費の翌年度繰越額（事故繰越を除く）は89億1,654万円で、前年度に比べ28億2,023万円増加した。翌年度繰越額にはポンプ場整備など防災・減災、国土強靱化の推進に

係る国の補正予算に呼応したものも含まれるが、令和3年度予算額（人件費除く）に占める繰越率は64.8%と依然として高率であり、計画的な進行管理により繰越率の縮減に一層努められたい。

近年、集中豪雨の増加に伴い、重要度を増す浸水対策については、「岡山市浸水対策基本計画2019」及び同行動計画2019に沿って、被害の防止及び軽減に向けた事業の着実な推進を望むものである。

今後とも安定的・継続的に下水道サービスを提供するため、「雨水公費・汚水私費」の原則に基づき、一般会計繰入金、下水道使用料のあり方の検討も含めたコスト意識の徹底や事業収益の向上に努めるとともに、経営計画に定めた目標を達成するよう要望する。